

貸借対照表

(平成19年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	62,594,994	流 動 負 債	43,850,047
現金及び預金	4,123,199	買掛金	489,586
売掛金	171,205	短期借入金	3,124,000
有価証券	10,000	1年以内償還予定社債	24,000
販売用不動産	28,565,969	1年以内返済予定長期借入金	37,060,196
仕掛販売用不動産	26,503,992	未払金	154,192
貯蔵品	851	未払費用	208,513
前渡金	356,500	未払法人税等	2,477,930
前払費用	80,501	前受金	73,800
関係会社短期貸付金	1,750,000	預り金	38,943
繰延税金資産	335,187	前受収益	176,907
その他	710,267	賞与引当金	20,550
貸倒引当金	△12,680	債務保証損失引当金	1,426
固 定 資 産	15,397,981	固 定 負 債	15,355,292
有 形 固 定 資 産	12,868,457	社債	274,000
建物	3,921,005	長期借入金	12,191,223
構築物	36,875	預り敷金保証金	2,350,375
工具器具備品	63,307	退職給付引当金	26,985
土地	8,841,132	役員退職慰労引当金	208,490
建設仮勘定	6,136	投資損失引当金	304,217
無 形 固 定 資 産	44,847	負 債 合 計	59,205,339
ソフトウェア	42,958	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,889	株 主 資 本	18,786,737
投 資 そ の 他 の 資 産	2,484,676	資本金	4,148,020
投資有価証券	87,063	資本剰余金	4,231,495
関係会社株式	838,372	資本準備金	4,231,495
出資金	22,500	利 益 剰 余 金	10,407,222
関係会社出資金	50,405	利益準備金	7,250
長期貸付金	2,395	その他利益剰余金	10,399,972
長期前払費用	100	別途積立金	15,000
敷金及び保証金	1,149,703	繰越利益剰余金	10,384,972
保険積立金	40,333	評 価 ・ 換 算 差 額 等	898
繰延税金資産	268,460	その他有価証券評価差額金	898
その他	25,357	純 資 産 合 計	18,787,636
貸倒引当金	△14	負 債 純 資 産 合 計	77,992,976
資 産 合 計	77,992,976		

損 益 計 算 書

(平成18年12月1日から
平成19年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,690,048
売 上 原 価		20,702,222
売 上 総 利 益 金 額		10,987,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,240,144
営 業 利 益 金 額		8,747,681
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36,006	
受 取 配 当 金	2,930	
雑 収 入	12,638	51,575
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	970,862	
社 債 利 息	4,839	
株 式 交 付 費	61	
雑 損 失	1,633	977,396
経 常 利 益 金 額		7,821,860
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,040	11,040
特 別 損 失		
出 資 金 売 却 損	3,630	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	304,217	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	116,094	423,942
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		7,408,958
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,506,077	
法 人 税 等 調 整 額	△326,012	3,180,064
当 期 純 利 益 金 額		4,228,893

株主資本等変動計算書

（平成18年12月1日から
平成19年11月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
				別 積 立	途 金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年11月30日 残高	4,148,011	4,231,487	4,231,487	7,250	15,000	6,683,651	6,705,901	15,085,400
事業年度中の変動額								
新株の発行	8	8	8					17
剰余金の配当						△527,573	△527,573	△527,573
当期純利益金額						4,228,893	4,228,893	4,228,893
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								-
事業年度中の変動額合計	8	8	8	-	-	3,701,320	3,701,320	3,701,337
平成19年11月30日 残高	4,148,020	4,231,495	4,231,495	7,250	15,000	10,384,972	10,407,222	18,786,737

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年11月30日 残高	8,932	8,932	15,094,332
事業年度中の変動額			
新株の発行			17
剰余金の配当			△527,573
当期純利益金額			4,228,893
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△8,034	△8,034	△8,034
事業年度中の変動額合計	△8,034	△8,034	3,693,303
平成19年11月30日 残高	898	898	18,787,636

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産

個別法による原価法

・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

（会計処理の変更）

当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員退任慰労金規程に基づく期末要

- 支給額を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。
- ⑥ 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは長期前払費用として計上（5年償却）し、それ以外は発生年度の期間費用としております。
- ② 匿名組合出資金の会計処理 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」へ計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	27,430,687千円
仕掛販売用不動産	23,866,311千円
建物	3,767,216千円
土地	8,598,843千円
計	63,663,059千円

上記の資産は、短期借入金2,724,000千円、1年以内返済予定長期借入金37,060,196千円、長期借入金12,191,223千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 764,978千円

(3) 偶発債務

下記の当社販売物件購入者について、㈱アルカからの借入に対し債務保証を行っております。

個人5名 10,689千円

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

㈱ペガサス・キャピタル 3,990,000千円

トーセイ・リバイバル・インベストメント㈱ 2,680,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	52,156千円
② 短期金銭債務	19,273千円
③ 長期金銭債務	23,778千円

(5) 資産の保有目的を変更しております。

従来、販売用不動産として保有していた賃貸物件（建物：2,054,904千円、土地：3,853,643千円）については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。また、従来、固定資産として保有していた賃貸物件（建物：99,042千円、土地：392,257千円）については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振り替えております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	68,307千円
② 仕入高	314,086千円
③ その他営業取引高	20,606千円
④ 営業取引以外の取引高	27,883千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税否認	174,392千円
たな卸資産否認	814
減価償却損金算入限度超過額	135,997
その他	23,983
計	335,187

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金損金算入限度超過額	10,823
減価償却損金算入限度超過額	569
会員権評価損否認	1,042
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	84,855
子会社株式評価損	171,067
その他	719
計	269,076

繰延税金資産合計

604,264

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△616
計	△616

繰延税金資産の純額

603,648

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	46,708千円	16,602千円	30,106千円
ソフトウェア	10,038	8,198	1,840
合計	56,747	24,801	31,946

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内 13,316千円

1年超 18,629千円

合計 31,946千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 18,491千円

減価償却費相当額 18,491千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ベガサス・キャピタル	3,000	不動産流動化事業	所有直接100%	兼任1名	資金の援助等	資金の貸付	400,000	関係会社短期貸付金	1,400,000
							利息の受取	24,970	流動資産・その他	33,715
							銀行借入についての債務保証	3,990,000	—	—
							アセットマネジメント契約に基づくフィー収入	25,377	売掛金	17,629
							経費の立替	1,973	流動資産・その他	0
	トーセイ・リバイバル・インベストメント㈱	50,000	オルタナティブインベストメント事業	所有直接100%	兼任2名	資金の援助等	資金の貸付	950,000	関係会社短期貸付金	350,000
							利息の受取	1,101	流動資産・その他	575
							経費の立替	24,706	流動資産・その他	14
							銀行借入についての債務保証	2,680,000	—	—
							賃料収入の受取等	9,823	前受収益	603
業務委託報酬の受取	6,897	預り敷金保証金	6,897							
1,200	—	—	—							

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	49,855円74銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	11,222円02銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,222円00銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月17日

トーセイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩史 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮石知子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トーセイ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーセイ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成20年1月17日

トーセイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 浩 史 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 石 知 子 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トーセイ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社の各部門において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年1月21日

トーセイ株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	本	田	安	弘	Ⓔ
常勤監査役（社外監査役）	原	田	公	雄	Ⓔ
監査役（社外監査役）	山	岸	茂	Ⓔ	
監査役（社外監査役）	迫	本	栄	二	Ⓔ

以上

以上